令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	野田市	地方交付税種地	1-5

人口		
人口	令和2年国調(人)	152,638
	平成27年国調(人)	153,583
	増減率　(%)	-0.6
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	153,661
	うち日本人(人)	149,392
	令04.01.01(人)	153,807
	うち日本人(人)	150,052
	増減率　(%)	-0.1
	うち日本人(%)	-0.4
面積（k㎡）		103.55
人口密度（人/k㎡）		1,474
世帯数（世帯）		63,581

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,274	1,410
		1.9	2.1
第2次		17,506	18,780
		25.7	27.3
第3次		49,457	48,572
		72.5	70.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	9,720
	副市区町村長	1	8,310
	教育長	1	7,500
	議会議長	1	5,470
	議会副議長	1	4,920
	議会議員	26	4,500

	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	948	2,926,476	3,087
	うち消防職員	188	536,740	2,855
	うち技能労務職員	45	132,930	2,954
	教育公務員	30	103,050	3,435
	臨時職員	-	-	-
	合計	978	3,029,526	3,098
	ラスパイレス指数			98.7

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	61,220,330	64,128,997
歳出総額	59,323,036	61,109,674
歳入歳出差引	1,897,294	3,019,323
翌年度に繰越すべき財源	274,733	809,475
実質収支	1,622,561	2,209,848
単年度収支	-587,287	773,029
積立金	2,012,492	2,275,117
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,380,000	2,030,000
実質単年度収支	45,205	1,018,146
基準財政収入額	20,365,938	19,816,105
基準財政需要額	25,622,227	24,667,096
標準税収入額等	25,865,754	25,141,495
経常経費充当一般財源等	30,742,057	30,059,367
歳入一般財源等	40,126,184	40,681,943
地方債現在高	42,085,351	44,291,282
うち公的資金	30,148,618	30,384,215
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	20,528,471	21,580,865
債務負担行為額（支出予定額）	10,762,128	10,566,871
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	6,438,015	5,805,523
積立金現在高　減債基金	123,261	123,256
積立金現在高　その他特定目的基金	2,629,468	1,974,347

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	5.1	6.7
経常収支比率	92.6	88.9
(※1)	(94.8)	(94.8)
標準財政規模	31,919,676	32,928,690
財政力指数	0.82	0.84
公債費負担比率	12.7	12.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.7	4.8
将来負担比率	3.3	13.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	野田市開発協会	○
(16)	野田業務サービス株式会社	
(17)	野田市土地開発公社	○
(18)	野田自然共生ファーム	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,933,863	37.5	21,887,172	67.5
地方譲与税	408,830	0.7	408,830	1.3
利子割交付金	12,577	0.0	12,577	0.0
配当割交付金	126,821	0.2	126,821	0.4
株式等譲渡所得割交付金	101,047	0.2	101,047	0.3
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	3,738,349	6.1	3,738,349	11.5
ゴルフ場利用税交付金	167,268	0.3	167,268	0.5
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	1,376	0.0	1,376	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	62,142	0.1	62,142	0.2
法人事業税交付金	303,473	0.5	303,473	0.9
地方特例交付金等	193,126	0.3	193,126	0.6
個人住民税減収補塡特例交付金	190,317	0.3	190,317	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	2,809	0.0	2,809	0.0
地方交付税	5,893,766	9.6	5,256,289	16.2
普通交付税	5,256,289	8.6	5,256,289	16.2
特別交付税	635,125	1.0	–	–
震災復興特別交付税	2,352	0.0	–	–
(一般財源計)	33,942,638	55.4	32,258,470	99.5
交通安全対策特別交付金	16,602	0.0	16,602	0.1
分担金・負担金	130,033	0.2	–	–
使用料	945,775	1.5	129,134	0.4
手数料	428,186	0.7	–	–
国庫支出金	12,776,399	20.9	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	3,739,752	6.1	–	–
財産収入	79,782	0.1	8,875	0.0
寄附金	129,663	0.2	–	–
繰入金	1,977,434	3.2	–	–
繰越金	3,019,323	4.9	–	–
諸収入	1,262,643	2.1	182	0.0
地方債	2,772,100	4.5	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	790,000	1.3	–	–
歳入合計	61,220,330	100.0	32,413,263	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,887,172	95.4	360,117
法定普通税	21,887,172	95.4	360,117
市町村民税	9,826,800	42.8	360,117
個人均等割	270,723	1.2	–
所得割	7,965,148	34.7	–
法人均等割	546,403	2.4	90,987
法人税割	1,044,526	4.6	269,130
固定資産税	10,399,114	45.3	–
うち純固定資産税	10,386,356	45.3	–
軽自動車税	433,437	1.9	–
市町村たばこ税	1,227,821	5.4	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	1,046,691	4.6	–
法定目的税	1,046,691	4.6	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	1,046,691	4.6	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	22,933,863	100.0	360,117

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	98.7	99.5	98.6
	市町村民税	99.3	98.3	99.3	98.1
	純固定資産税	99.7	99.1	99.7	98.9

公営事業等への繰出	
合計	6,060,902
下水道	799,731
上水道	448,337
宅地造成	15,490
介護サービス	8,657
国民健康保険	1,033,921
その他	3,754,766

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		105,964
再差引収支		-120,026
加入世帯数(世帯)		22,138
被保険者数(人)		33,842
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	–
	保険給付費	353

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	344,679	0.6	–	344,468
総務費	7,393,793	12.5	89,038	6,752,308
民生費	24,804,462	41.8	929,701	11,375,863
衛生費	6,354,979	10.7	340,883	3,981,851
労働費	61,644	0.1	875	61,498
農林水産業費	1,033,164	1.7	416,973	767,975
商工費	355,417	0.6	2,948	141,844
土木費	5,038,888	8.5	2,426,660	3,041,260
消防費	1,965,034	3.3	208,329	1,772,738
教育費	6,864,119	11.6	1,015,810	4,899,065
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	5,106,857	8.6	–	5,090,020
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	59,323,036	100.0	5,431,217	38,228,890

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,543,179	51.5	18,938,619	18,463,854	55.6
人件費	9,570,570	16.1	8,856,326	8,654,788	26.1
うち職員給	6,054,991	10.2	5,511,560	–	–
扶助費	15,865,752	26.7	4,992,273	4,734,274	14.3
公債費	5,106,857	8.6	5,090,020	5,074,792	15.3
内訳 元利償還金	5,106,857	8.6	5,090,020	5,074,792	15.3
うち元金	4,978,031	8.4	4,962,694	4,947,917	14.9
うち利子	128,826	0.2	127,326	126,875	0.4
一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	23,348,640	39.4	17,508,712	12,278,203	37.0
物件費	11,715,357	19.7	7,588,091	6,894,374	20.8
維持補修費	167,223	0.3	144,268	144,268	0.4
補助費等	3,190,567	5.4	2,757,794	1,619,846	4.9
うち一部事務組合負担金	26,268	0.0	26,268	20,904	0.1
繰出金	4,812,834	8.1	3,894,315	3,619,655	10.9
積立金	3,252,239	5.5	3,124,184	–	–
投資・出資金・貸付金	210,420	0.4	60	60	0.0
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	5,431,217	9.2	1,781,559		
うち人件費	235,504	0.4	235,504		
内訳 普通建設事業費	5,431,217	9.2	1,781,559		
うち補助	1,959,809	3.3	125,316		
うち単独	2,834,950	4.8	1,611,652		
災害復旧事業費	–	–	–		
失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	59,323,036	100.0	38,228,890		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	61,304	59,407	1,897	1,623	1,965	42,034	
2	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	61	61	–	–	61	53	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等(純計)	61,365	59,468	1,897	1,623		42,087	

実質赤字額: –

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	16,883	16,777	106	106	1,607	–	–		
2	介護保険特別会計	12,666	12,405	261	261	2,142	–	–		
3	後期高齢者医療特別会計	2,301	2,282	19	19	20	–	–		
4	水道事業会計	3,281	2,767	514	5,315	19	568	3	–	法適用企業
5	下水道事業会計	3,454	3,406	48	339	800	12,510	6,793	–	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				6,040		13,078	6,796		

連結実質赤字額: –

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	11,929	11,218	711	9,114	2	–	–	
2	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	118	–	–	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	179	133	47	47	–	–	–	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	–	–	
5	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	–	–	–	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130	–	–	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,020	–	–	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,147		–	–	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	野田市開発協会	105	363	36	–	–	–	71	7	
2		野田業務サービス株式会社	1	38	7	–	–	–	–	–	
3	○	野田市土地開発公社	▲ 27	595	5	–	–	98	–	–	
4		野田自然共生ファーム	▲ 25	258	310	21	–	–	–	–	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			358	21	–	98	71	7	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		5,171,009	5,170,886	5,093,813	18.1
減債基金積立不足算定額		–	–	–	–
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	795,125	693,646	647,532	2.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	–	–	–	–
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	183,456	186,735	39,196	0.1
	一時借入金の利子	–	–	–	–
合計 (A)		6,149,590	6,051,267	5,780,541	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	31,974	31,894	–	–
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	110,746	115,375	114	0.0
	利子補給に係るもの	40,736	39,466	39,082	0.1
特定財源の額 (B)		809,642	830,216	805,056	
標準財政規模 (C)		31,210,506	32,928,690	31,919,676	
算入公債費等の額 (D)		3,898,317	3,875,896	3,751,317	
(C)−(D)		27,312,189	29,052,794	28,168,359	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	(単年度)	5.3	4.6	4.3	
	(3ヵ年平均)	4.6	4.8	4.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	44,906,295	44,295,076	42,086,971	149.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	918,024	342,680	98,251	0.3
	公営企業債等繰入見込額	9,100,352	7,836,045	6,796,301	24.1
	組合等負担等見込額	–	–	–	–
	退職手当負担見込額	7,624,788	7,424,091	7,106,280	25.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	47,234	18,400	9,344	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	–	–	–	–
	連結実質赤字額	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–
	合計 (E)	62,596,693	59,916,292	56,097,147	
充当可能財源等	充当可能基金	9,282,084	8,915,021	9,630,893	34.2
	充当可能特定歳入	7,423,280	6,954,810	7,070,405	25.1
	基準財政需要額算入見込額	40,406,765	40,127,898	38,459,653	136.5
	合計 (F)	57,112,129	55,997,729	55,160,951	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100		20.0	13.4	3.3	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	209,804	–	–	–
	国営土地改良事業に係るもの	–	–	–	–
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	依頼土地の買い戻しに係るもの	293,019	78,692	98,251	0.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	415,201	263,988	–	–
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	9,090,717	7,832,493	6,793,461	24.1
	水道事業会計	9,635	3,552	2,840	0.0
	介護保険特別会計	–	–	–	–
	後期高齢者医療特別会計	–	–	–	–
	その他の会計	–	–	–	–
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	土地開発公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	地方独立行政法人に係る将来負担額	–	–	–	–
	その他第三セクター等に係る将来負担額	47,234	18,400	9,344	0.0

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	–	11.72	20.00
連結実質赤字比率	–	16.72	30.00
実質公債費比率	4.7	25.0	35.0
将来負担比率	3.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 千葉県野田市

人口	153,661	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	149,392	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	ｋ㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	61,220,330	千円	将来負担比率	3.3	%
歳出総額	59,323,036	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－3 R01 Ⅳ－3 R02 Ⅳ－3	
実質収支	1,622,561	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－3 R04 Ⅳ－3	
標準財政規模	31,919,676	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

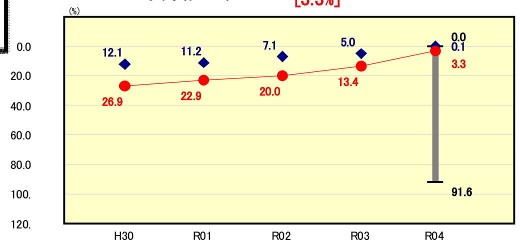
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [3.3%]



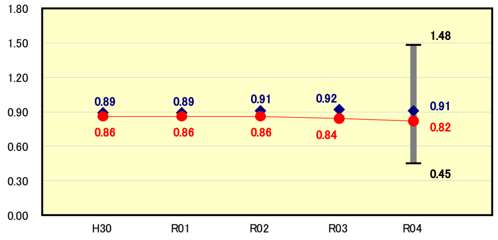
類似団体内順位 19/36　全国平均 8.8　千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

分母となる標準財政規模が減少したものの、分子となる地方債現在高などの将来負担額が大幅に減少したことから、将来負担比率は前年度比で10.1ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。
今後は、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

財政力

財政力指数 [0.82]



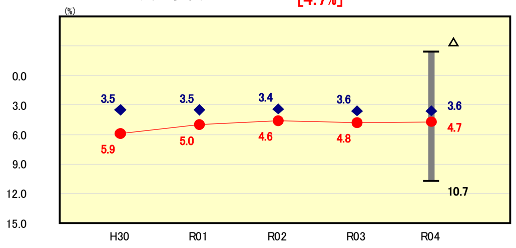
類似団体内順位 24/36　全国平均 0.49　千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

市民税所得割、法人税割等の増により分子となる基準財政収入額が増加したものの、臨時財政対策債発行可能額の大幅減により分母となる基準財政需要額が分子の伸びを上回る増加となったため、単年度の財政力指数は減となり、3か年平均も同様に減となっている。
今後は、市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費等の伸びが見込まれることから、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.7%]

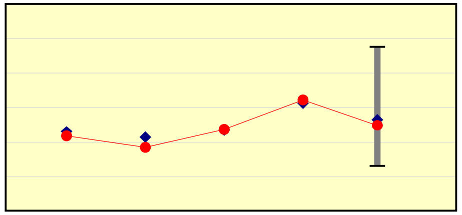


類似団体内順位 21/36　全国平均 5.5　千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

分母となる標準財政規模が減少したものの、分子となる地方債の元利償還金及び準元利償還金が減少したことから、実質公債費比率は単年度で0.3ポイント、3か年平均で0.1ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることや、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

財政構造の弾力性

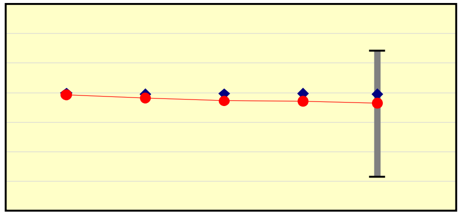


類似団体内順位 16/36　全国平均 92.2　千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

物件費や人件費の増等により、分子となる一般財源充当経常経費が2.3%の増となったことに加え、分母となる経常一般財源が臨時財政対策債の大幅減等により1.8%の減となったことから、経常収支比率は前年度から3.7ポイント悪化した。しかしながら、今回の悪化は、令和3年度の経常収支比率が普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な増額配分を受けて全国的に改善する結果となっていたため、令和2年度と比較すると0.6ポイント改善している。
今後は市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであることに加え、原油価格・物価高騰による経常経費の増加もあることから、再度の悪化が危惧される。更なる行政改革の推進に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

定員管理の状況

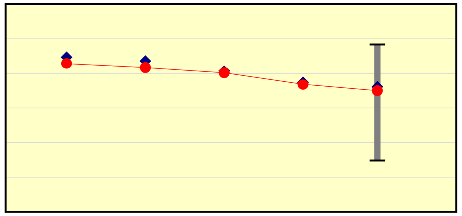


類似団体内順位 24/36　全国平均 8.25　千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

税務部門や衛生部門、水道部門、下水道部門が減少したものの、総務・企画部門及び消防部門が増加したことから、0.07人増加し、依然として類似団体を上回っている。
引き続き、行政改革大綱に基づき適正な定員管理及び職員配置に努める。

人件費・物件費等の状況

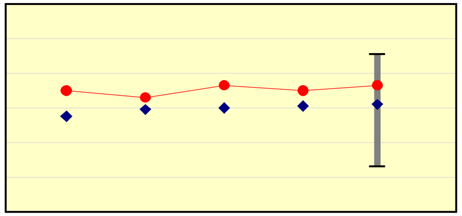


類似団体内順位 23/36　全国平均 160,081　千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職者や会計年度任用職員の増に伴う人件費の増加に加え、各公共施設の電気料、ガス料及び燃料費の増加に伴う物件費の増加があったことから、人件費・物件費等の決算額が大幅に増加した。
今後も行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等の実施に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより更なる経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/36　全国市平均 98.7　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均値より1.1ポイント低くなっている。平成27年度からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、令和2年度からは国家公務員俸給表に継ぎ足していた部分を廃止するなど、給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県野田市

経常収支比率の分析

人口	153,661	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	149,392	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	61,220,330	千円	将来負担比率	3.3	%
歳出総額	59,323,036	千円			
実質収支	1,622,561	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３	
標準財政規模	31,919,676	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３	
地方債現在高	42,085,351	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

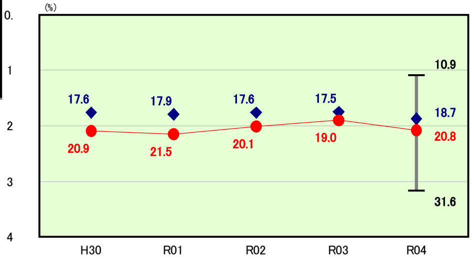
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 26/36　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

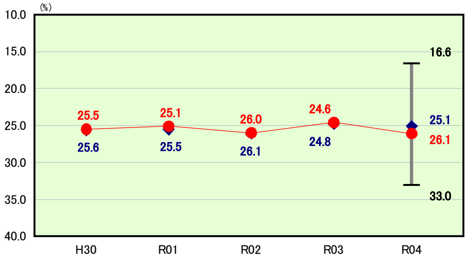


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、各公共施設の電気料、ガス料及び燃料費の増加等により1.8ポイント増加しており、依然として類似団体と比べて高い水準にある。
これは行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平均化を図るためリースとしているケースが多いことなどが要因となっている。
民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに、効率化が図れることから今後も推進し、併せてゼロベースでの全事業見直しにより需用費等の経常経費の削減に努める。

人件費

類似団体内順位 20/36　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

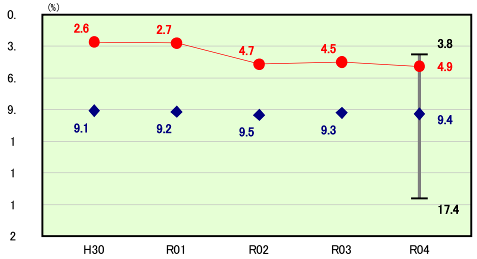


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度から1.5ポイント増加し、類似団体内平均値より1.0ポイント高い水準となったが、これは定年退職者等の増加により退職手当が増加したことに加え、令和4年度から会計年度任用職員制度を本格導入したことに伴い会計年度任用職員に係る人件費が増加したことが要因となっている。
令和5年度以降の退職手当については、定年延長制度の開始に伴い定年退職者の発生が隔年になるが、1年当たりで見れば退職者の減に伴う減少が見込まれる。その他の人件費については、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員をバランスよく配置し、総人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 4/36　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

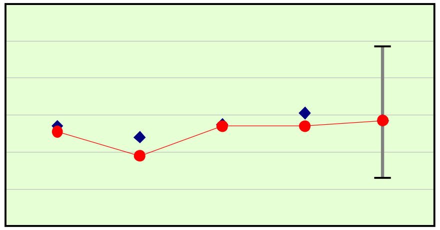


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べてかなり低い水準にあるが、これは各種団体への補助金支出が要因の一つとなっている。
これまでも交付に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、平成28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、精算・返納の規定を盛り込むなど、更なる適正性の確保を図っている。

扶助費

類似団体内順位 18/36　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

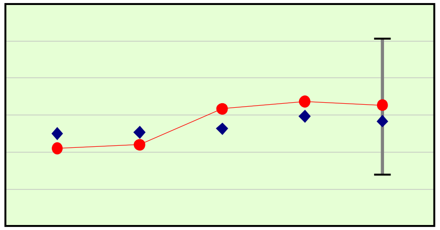


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい者給付費、障がい児通所給付費、子ども医療費助成金などの増があったものの、私立保育所等施設型給付費、生活保護費、身体障がい者介護手当などの減があったことから、前年度から0.3ポイント減少している。
今後も高齢化の進展、児童教育・保育の無償化等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、ゼロベースでの事業見直し等を実施し、真に必要な給付に努める。

その他

類似団体内順位 10/36　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

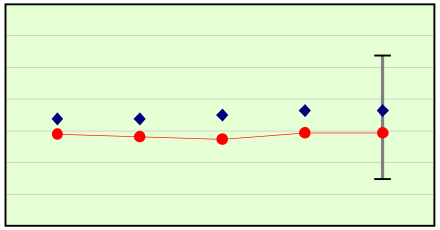


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、主に維持補修費と特別会計への繰出金であるが、維持補修費、繰出金ともに増加したことから、前年度と比べ増加している。
今後も、高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う。

公債費

類似団体内順位 28/36　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

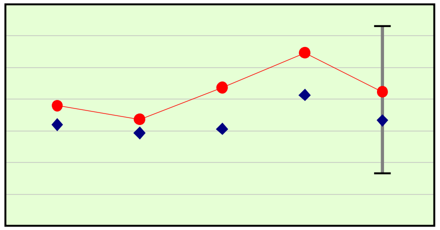


公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが要因となっている。
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させる。

公債費以外

類似団体内順位 7/36　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0



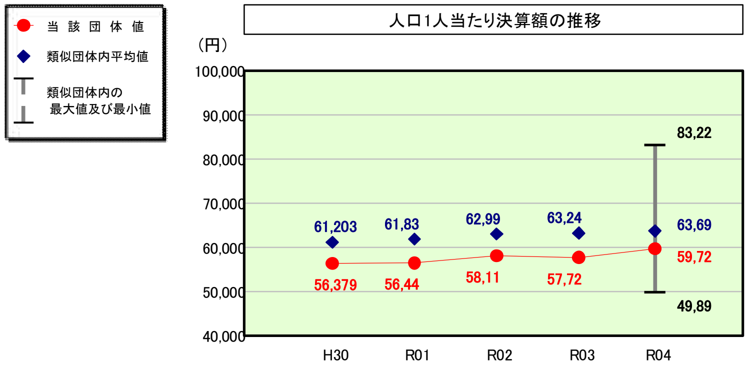
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、物件費や人件費の増等により分子となる一般財源充当経常経費が増加したことに加え、分母となる経常一般財源が減少したことから、前年度と比べ増加している。
今後も扶助費を始めとした義務的経費の増加が見込まれることから、更なる行政改革の推進やゼロベースでの全事業見直しによる経常経費の削減に努めるとともに、市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

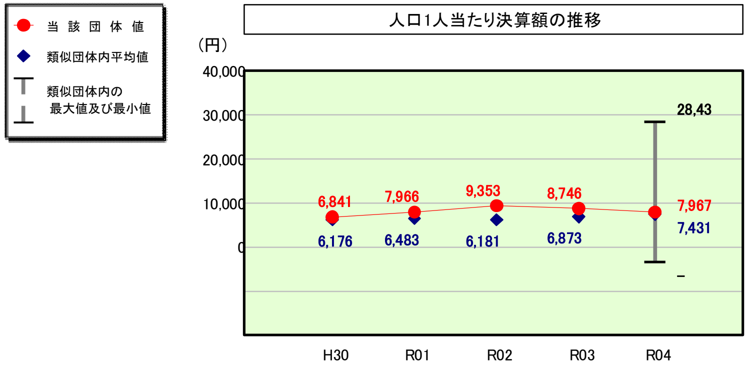
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	9,570,570	62,284	61,723	0.9
一部事務組合負担金（補助費等）	1,839	12	1,286	▲ 99.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	12,152	79	1,067	▲ 92.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	49	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	264,840	1,724	2,137	▲ 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	235,504	1,533	1,241	23.5
▲退職金	▲ 907,581	▲ 5,906	▲ 3,809	55.1
合計	9,177,324	59,724	63,693	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.36	6.06	0.30
ラスパイレス指数	98.7	99.8	▲ 1.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

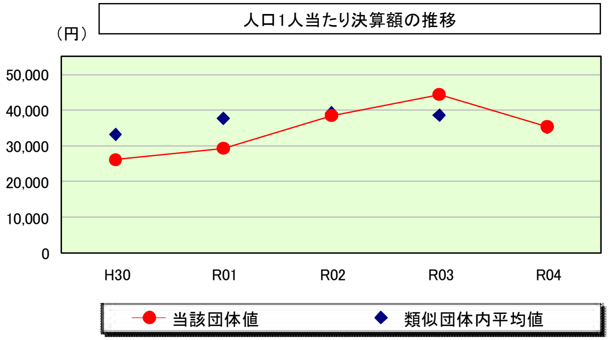


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,093,813	33,150	26,449	25.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	1	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	29	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	647,532	4,214	5,448	▲ 22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	445	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,196	255	1,095	▲ 76.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	0	－
▲特定財源の額	▲ 805,056	▲ 5,239	▲ 7,113	▲ 26.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,751,317	▲ 24,413	▲ 18,923	29.0
合計	1,224,168	7,967	7,431	7.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		4,041,963	26,123	▲ 41.5	33,173	▲ 19.2	▲ 22.3
	うち単独分	2,307,745	14,915	▲ 32.6	20,353	▲ 25.4	▲ 7.2
R01		4,523,867	29,305	12.2	37,644	13.5	▲ 1.3
	うち単独分	2,285,867	14,807	▲ 0.7	24,939	22.5	▲ 23.2
R02		5,927,388	38,455	31.2	39,221	4.2	27.0
	うち単独分	2,984,881	19,365	30.8	24,821	▲ 0.5	31.3
R03		6,825,612	44,378	15.4	38,566	▲ 1.7	17.1
	うち単独分	3,677,038	23,907	23.5	24,059	▲ 3.1	26.6
R04		5,431,217	35,345	▲ 20.4	35,156	▲ 8.8	▲ 11.6
	うち単独分	2,834,950	18,449	▲ 22.8	22,430	▲ 6.8	▲ 16.0
過去５年間平均		5,350,009	34,721	▲ 0.6	36,752	▲ 2.4	1.8
	うち単独分	2,818,096	18,289	▲ 0.4	23,320	▲ 2.7	2.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県野田市

人口	153,661	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	149,392	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	103.55	ｋ㎡	実質公債費比率	4.7	%		
歳入総額	61,220,330	千円	将来負担比率	3.3	%		
歳出総額	59,323,036	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３
実質収支	1,622,561	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	31,919,676	千円					
地方債現在高	42,085,351	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

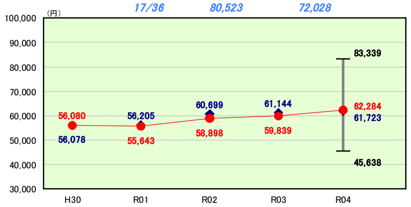
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

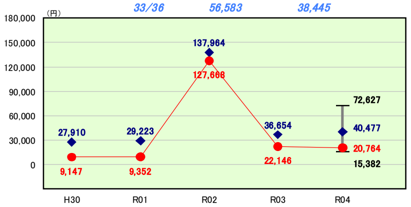
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	80,523	72,028



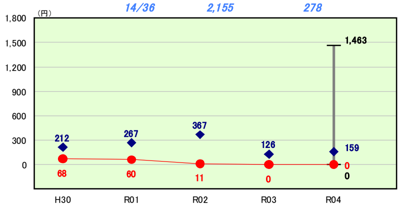
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	56,583	38,445



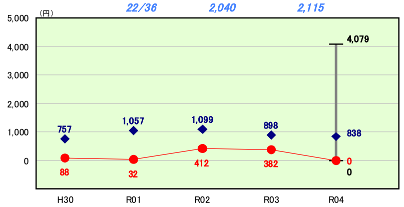
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/36	2,155	278



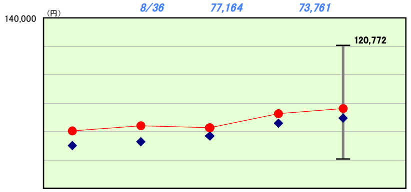
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	2,040	2,115



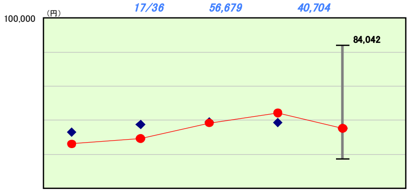
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/36	77,164	73,761



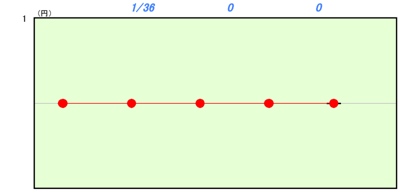
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	56,679	40,704



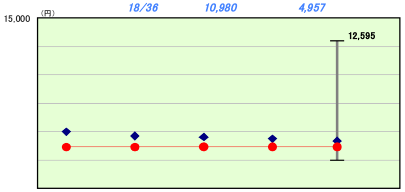
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	0	0



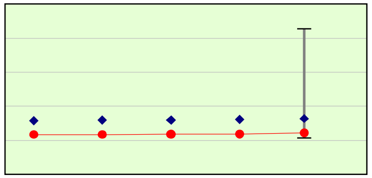
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/36	10,980	4,957



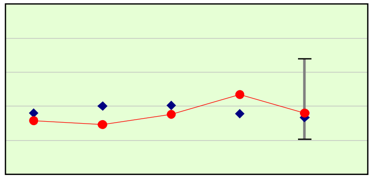
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/36	6,263	4,019



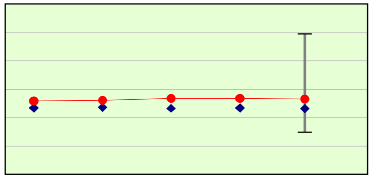
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/36	13,619	11,134



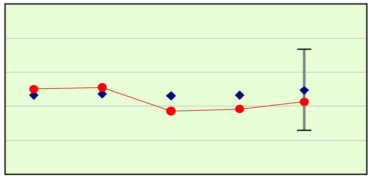
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	43,946	32,152



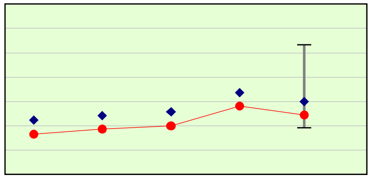
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/36	39,719	32,083



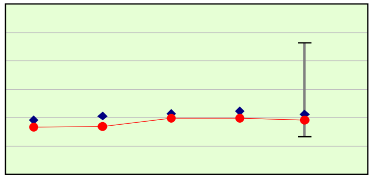
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	127,834	108,403



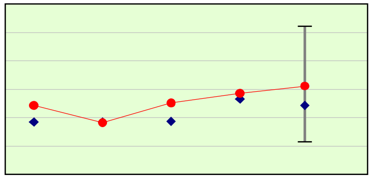
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	32,789	23,951



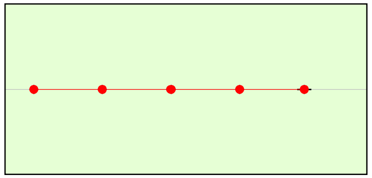
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/36	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり386,064円となっており、対前年度比で11,250円の減となっている。
人件費は、住民一人当たり62,284円となっている。行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画の実施を推進してきたため、年々減少傾向にあったが、令和2年度以降は会計年度任用職員の制度導入に伴い増加している。
物件費は、住民一人当たり76,242円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。
扶助費は、住民一人当たり103,252円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国の各種給付金の支給が減少したことから減少している。
補助費等は、住民一人当たり20,764円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金、給付金等の支給が減少したことから減少している。
普通建設事業費は、住民一人当たり35,345円となっており、令和4年度は、関宿クリーンセンター解体工事が完了したほか、新たな子ども館整備事業や連続立体交差事業とその関連事業の事業量が減少したことから減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県野田市

人口	153,661 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	149,392 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	103.55 k㎡	実質公債費比率	4.7	%	
歳入総額	61,220,330 千円	将来負担比率	3.3	%	
歳出総額	59,323,036 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－3	R01 Ⅳ－3	R02 Ⅳ－3
実質収支	1,622,561 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－3	R04 Ⅳ－3	
標準財政規模	31,919,676 千円				
地方債現在高	42,085,351 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

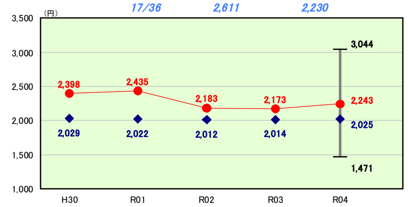
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

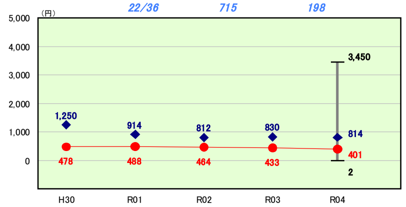
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	2,611	2,230



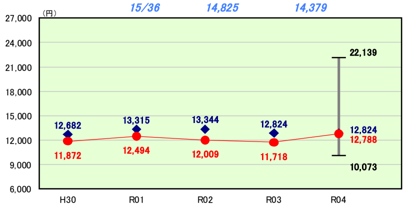
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	715	198



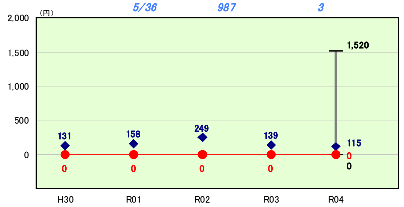
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	14,825	14,379



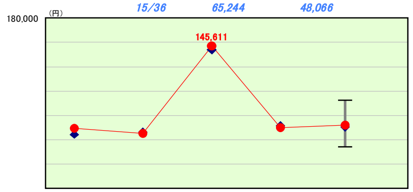
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	987	3



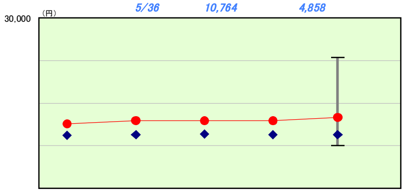
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	65,244	48,066



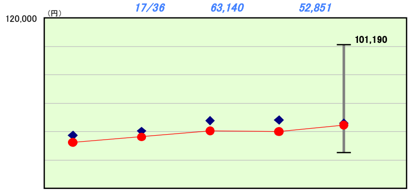
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	10,764	4,858



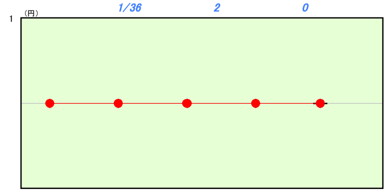
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	63,140	52,851



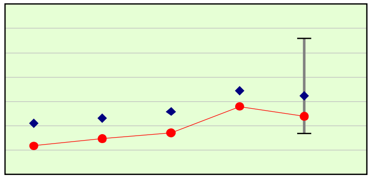
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2	0



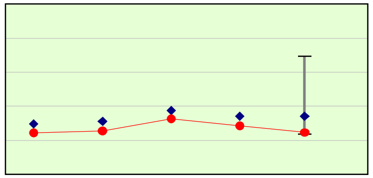
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/36	196,866	169,052



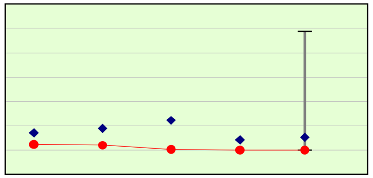
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	21,434	9,637



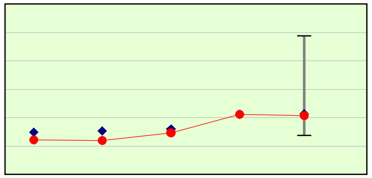
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/36	2,156	278



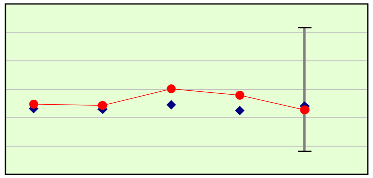
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	51,050	52,398



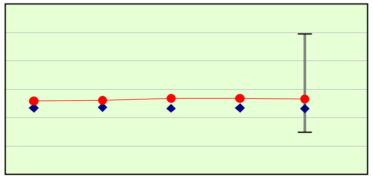
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/36	51,564	33,078



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	43,986	32,207



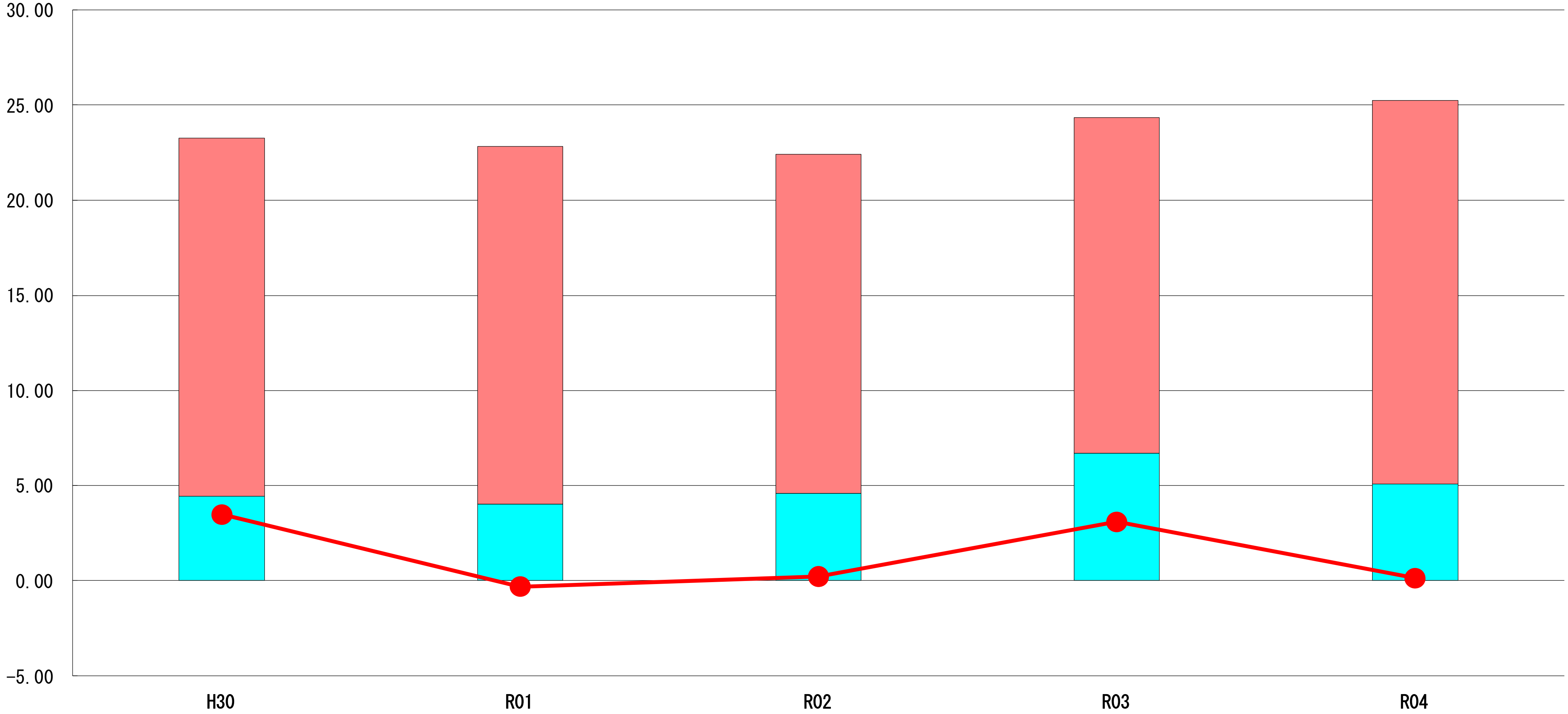
目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり48,118円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、増強を図っている財政調整基金等の積立額が大きくなっていることが主な要因である。
民生費は、住民一人当たり161,423円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も高齢化の進展等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付に努める。
農林水産業費は、住民一人当たり6,724円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒酢米等の農産物ブランド化事業や堆肥センターの運営など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。
土木費は、住民一人当たり32,792円となっており、これまで連続立体交差事業や野田市駅西土地区画整理事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進してきたため、類似団体より高い水準にあったが、令和4年度は、事業の進捗に伴い事業量が減少したことから類似団体より低い水準となった。
教育費は、住民一人当たり44,671円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々増加傾向にあり、今後も小中学校のトイレ改修工事や老朽化した学校施設等の改修工事等の実施により増加が見込まれる。
公債費は、住民一人当たり33,235円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度　千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	18.83	18.81	17.82	17.63	20.17
実質収支額	4.43	4.02	4.60	6.71	5.08
実質単年度収支	3.48	▲ 0.31	0.22	3.09	0.14

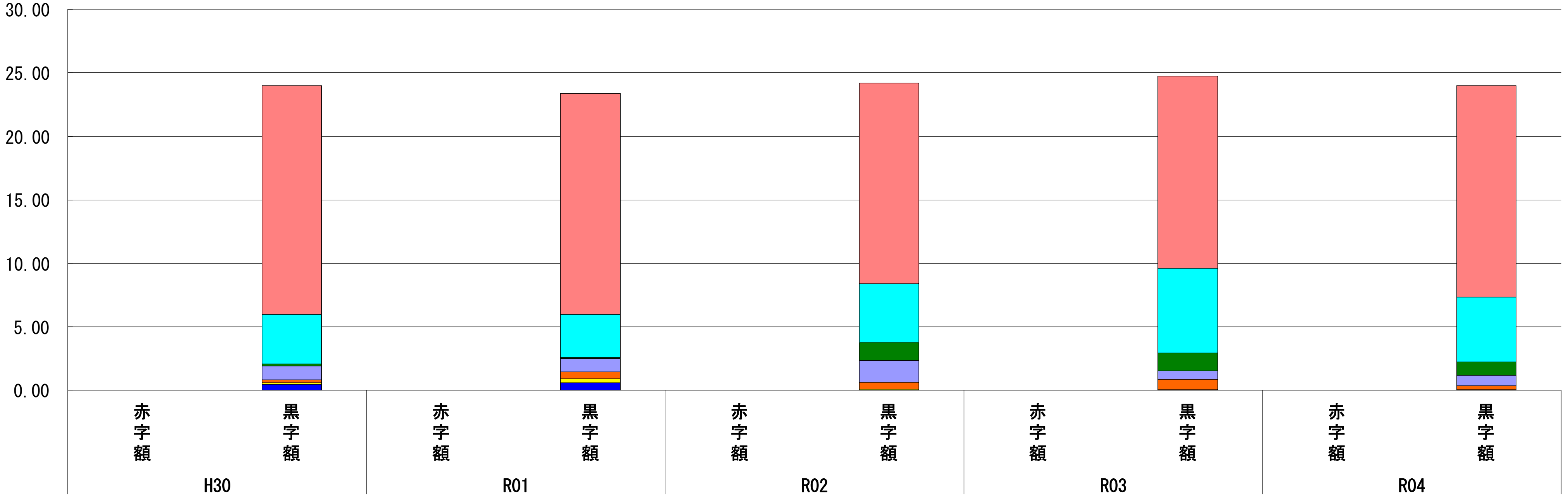
分析欄

財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い、財源としての財政調整基金の取崩しが減少したことから、年度末残高が増加するとともに、標準財政規模比も増加している。
実質収支額は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことから減少しており、これに伴い実質単年度収支も減少している。
今後も引き続き、実質単年度収支の黒字化に努めるとともに、柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金残高の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県野田市



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	17.98	17.38	15.77	15.10	16.65
一般会計	3.92	3.40	4.60	6.71	5.08
下水道事業会計	0.16	0.08	1.47	1.39	1.06
介護保険特別会計	1.09	1.04	1.71	0.66	0.81
国民健康保険特別会計	0.24	0.58	0.52	0.81	0.33
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.29	0.11	0.06	0.05
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.50	0.61	-	-	-

分析欄

水道事業会計は、建設改良費の繰越の発生などにより前年度に比べ一時的に黒字幅が増加した。人口減少に伴い給水収益の増加が見込めない中で、自然災害に対するリスク対応、増大する更新需要に対応しながら黒字を維持すべく、一層の効率的な経営に努めていく。

一般会計は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことから、黒字額が減少している。

下水道事業会計は、一般会計繰入金の減額等に伴い当年度純利益が減少したほか、起債対象外の単独事業費の増等に伴い年度内の資金収支における資金が減となったことから、黒字額が減少している。

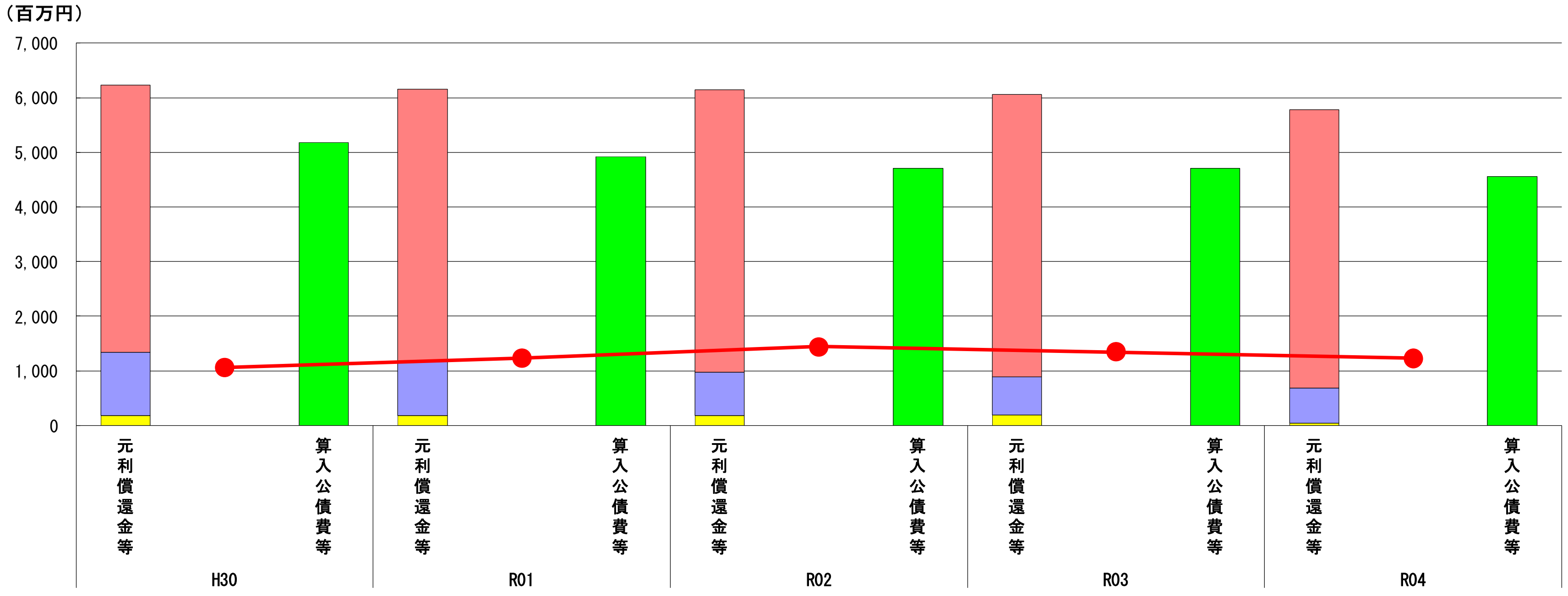
水道事業会計及び介護保険特別会計において黒字額が増加したものの、一般会計や下水道会計における黒字額の減少が大きかったことから、全体の連結実質黒字額は減少している。

今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度　千葉県野田市



（百万円）

分子の構造＼年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	4,899	4,974	5,171	5,171	5,094
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,159	1,001	795	694	648
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	177	175	183	187	39
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,178	4,920	4,709	4,707	4,556
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,058	1,230	1,440	1,345	1,225

分析欄

　元利償還金については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、元利償還金等が差し引かれる算入公債費等も大きくなっている。また、令和４年度は、既発債の償還終了により元利償還金が減少するとともに、スポーツ公園整備及びみずき小学校校舎・用地に係る債務の償還完了により公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額が大きく減少している。
　今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）　　（百万円）

＼年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

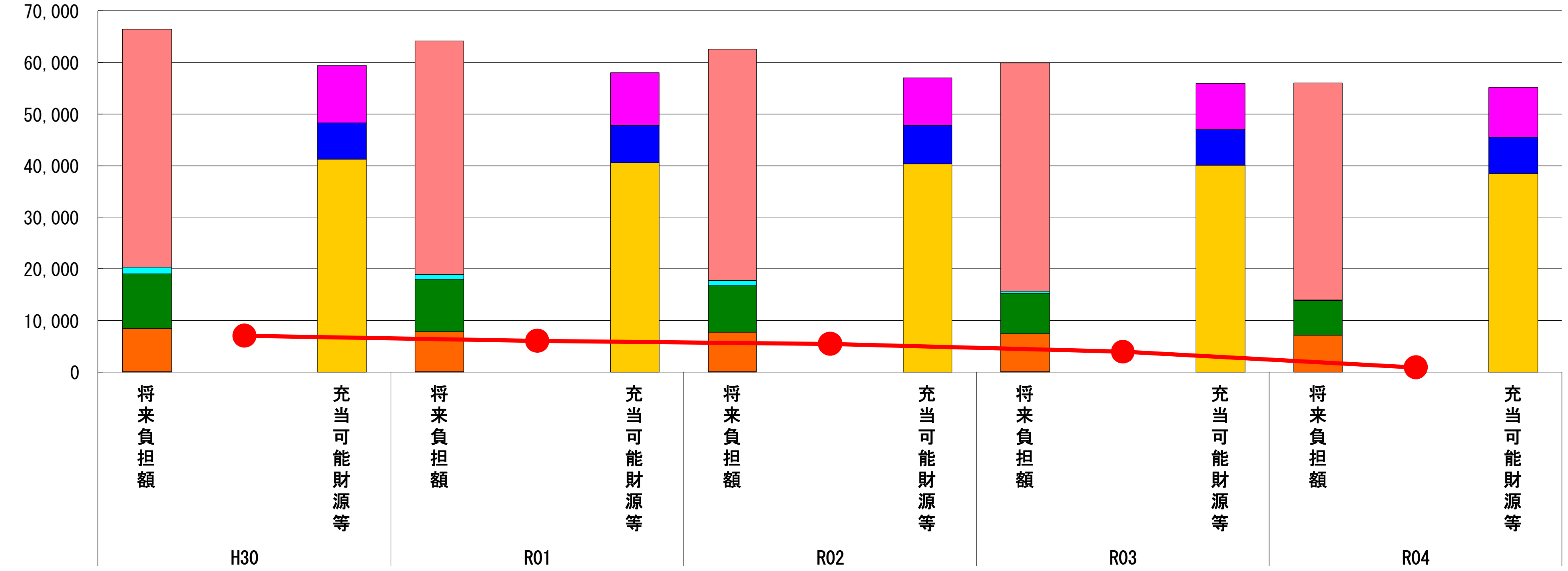
分析欄

満期一括償還地方債の借入れは行っていない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
　　減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度 | 千葉県野田市



（百万円）

分子の構造		年度 H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	46,150	45,181	44,906	44,295	42,087
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,221	1,020	918	343	98
	公営企業債等繰入見込額	10,650	10,075	9,100	7,836	6,796
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	8,350	7,791	7,625	7,424	7,106
	設立法人等の負債額等負担見込額	84	63	47	18	9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	11,120	10,256	9,282	8,915	9,631
	充当可能特定歳入	7,070	7,222	7,423	6,955	7,070
	基準財政需要額算入見込額	41,249	40,618	40,407	40,128	38,460
(A)－(B)	将来負担比率の分子	7,016	6,035	5,485	3,919	936

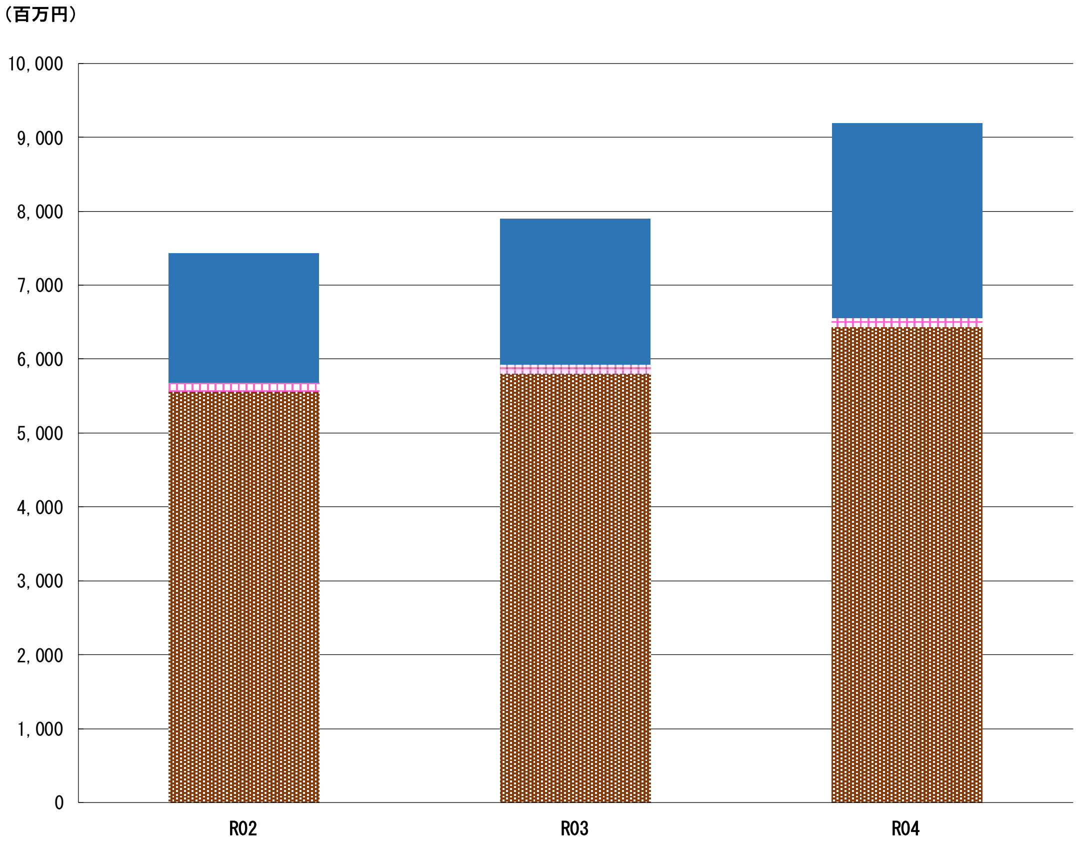
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

　将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の現在高が占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。
　債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑制していることに加え、かんがい排水事業元利補給金を繰上償還したことで大幅に減少し、公営企業債等繰入見込額は、水道事業会計及び下水道事業会計における地方債残高の減などにより減少、退職手当負担見込額は、平成29年度から令和元年度にかけて定年退職者数がピークを迎え、後年度の負担が減少したことにより減少している。また、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額の減により減少しているものの、将来負担額の減少幅のほうが大きいことから、分子全体は大幅に減少している。
　今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県野田市



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	5,560	5,806	6,438
減債基金	123	123	123
その他特定目的基金	1,753	1,974	2,629
廃棄物減量基金	516	563	607
公共施設整備基金	317	318	548
鉄道建設基金	458	457	456
鈴木貫太郎記念館再建基金	-	21	358
学校施設整備等基金	68	86	315
基金残高合計	7,436	7,903	9,191

基金全体

（増減理由）
これまで増強を図ってきた財政調整基金が増加したことに加え、市税、普通交付税等の上振れにより生じた財源を活用して、鈴木貫太郎記念館再建基金、学校施設整備等基金及び公共施設整備基金といった特定目的基金に一般財源積立てを行ったことから、基金全体として増加している。

（今後の方針）
公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、今後は対標準財政規模比20%の財政調整基金残高を維持した上で、公共施設整備基金の増強を図る。

財政調整基金

（増減理由）
新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い、財源としての取崩しが減少したことから、基金残高が増加した。

（今後の方針）
公共施設の老朽化対策としての大規模改修などの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目標として増強を図ってきたが、令和4年度末に目標を達成できたことから、今後は行政改革の推進による経費削減、ゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むことで、当該基金残高の維持に努める。

減債基金

（増減理由）
基金運用益の積立てのみで、取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。

（今後の方針）
財源対策として幅広く使える財政調整基金の増強を図ってきたため、減債基金の残高は横ばいの状況であるが、今後は、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、減債基金の活用についても検討していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・廃棄物減量基金
　廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。
・公共施設整備基金
　公共施設の整備の費用に充てるための基金。

（増減理由）
・廃棄物減量基金
　啓発パンフレット作成やごみ分別促進アプリ、不法投棄監視システム関係費等に基金を活用したが、収集ごみ手数料等を原資とした積立額が取崩額を上回ったことから基金残高が増加した。
・公共施設整備基金
　今後の公共施設の老朽化対策に備えて、市税の上振れや事業費の減額により生じた財源を活用して一般財源積立てを行ったことから基金残高が増加した。

（今後の方針）
・廃棄物減量基金
　廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するため、引き続き基金の適正な活用を図る。
・公共施設整備基金
　公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えに備えるため、公共施設整備基金の増強を図る。